

JFEシビル

耐震補強の「J—TREE工法」

「性能証明」取得、本格販売

ブレース工法に比べ
コスト・工期を最大半減

JFEシビル（社長・藤井善英氏）は耐震補強工法「J—TREE工法」の建築技術性能証明を日本建築総合試験所から取得、今月から本格販売を開始した。ブレースを用いない鋼製柱による外付け耐震・制振補強工法で、従来のブレース工法に比べコスト・工期を最大半減できる。今後、耐震化の促進が見込まれる事務所ビルや集合住宅向けに、年間10件以上の採用を目指していく方針。

従来のブレース耐震建物の使用性や採光、補強工法は斜材による美観などの低下が特に

構成される補強部材を取り付け、耐震補強架構を構築。美観や使用

集合住宅や事務所ビルなどで指摘

時、利便性を損なわず

に補強が可能となっ

た。また、本工法

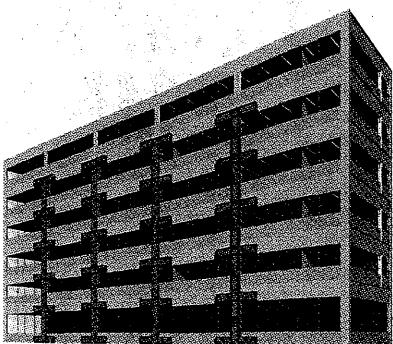
は鋼製柱による外付け

のブレース工法

で、既存RC造の建

築物の外側に鋼製柱で接合し、鋼製柱に同社

の「制振間柱」を組み込むことで強度・韌性も



耐震補強「J—TREE工法」の施工イメージ

建物の耐震化

RC造の建

築物の外側に

に鋼製柱で

接合し、鋼製柱に同社

の「制振間柱」を組み

込むことで強度・韌性も

補強に加え制振補強も

実現できる。同社はJFEグループのデバイス製品を元的に扱つておる耐震補強工法メニューの多様化によりユーザーの選択の幅を広げた。

13年度の改正耐震改

ス製品を元的に扱つておる耐震補強工法メニューの多様化によりユーザーの選択の幅を広げた。

修促進法の施行で病院や店舗、旅館、学校など不特定多数が利用する大規模な旧耐震基準報告が今年末を期限に義務付けられている。来年度以降はこの結果に基づく耐震改修需要が顕在化すると見られ、同社ではこうした建物の耐震診断と結果報告が今年末を期限に耐震デバイス製品を含め耐震改修市場で拡販需要を捕捉し、既存の工事を進めていく方針。